

産物を優先的に消費していただいているとは受けとめてはおりますが、その調査、検証の必要も含めて、農業委員会で議論してまいりたいというふうに思います。ボリュームであるとか、労力の配分であるとか、トータルで検証して議論してまいりたいというふうに考えます。

○**渋谷佐輔議長** 11番、小関秀一議員。

○**11番 小関秀一議員** 質問項目が多くて、大変申しわけないわけですので、それぞれの議員からもかかわって質問していただくことをお願い申し上げまして、私からの質問を終了します。ありがとうございました。

安部 隆議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位3番、議席番号14番、安部 隆議員。

(14番安部 隆議員登壇)

○**14番 安部 隆議員** 三寒四温という言葉のごとく、日々、春の兆しを感じられるきょうこのごろでございます。今定例会にいたしまして、会派フォーラム21を代表いたしまして質問をいたしますので、簡潔明瞭な答弁を当局にはお願いいたします。また、質問の中におきましても、午前中の質問との重複の項目もありますけども、その辺はご容赦をいただきながら質問をさせていただきたいというふうに思います。

質問に先立ちながら、一言申し上げたいというふうに思います。ことしは、4年に1度の冬季オリンピックが2月9日に韓国平昌で開会し、25日までの17日間の大会が開催されました。日本選手の活躍により、金メダル4個、銀メダル5個、銅メダル4個と過去最多の13個のメダルを獲得となったところであります。我々国民の多くは、一喜一憂しながら選手の応援をした結果は、期待に応えられた成績であるなというふ

うに思ったところであります。そして、我々に感動と勇気を与えられた感じでございます。

また、このたびの冬季オリンピックは、これまでとは違い、長井市から初めてのオリンピック選手が出場されました。種目はフリースタイルスキーハーフパイプに出場されたのでございます。長井市のスポーツ界百年の大計で初めての偉業をなし遂げた鈴木沙織選手を心からたたえたいと思います。とともに、長井市の冬季スポーツの促進向上と今後の長井市のスポーツの普及にご尽力をいただくとともに、鈴木沙織選手の次の北京冬季大会に出場されることと活躍を心からご期待を申し上げます。そう申し上げながら、質問に移ります。

一番初めの慎重な財政運営について、申し上げます。

示された新年度予算は、前年度を上回る145億7,200万円で、前年度対比では8億4,700万円、6.2%の増額であり、予算全体での大きな伸びは普通建設事業であり、新庁舎建設事業が押し上げたとの説明であります。さらに、財政状況を示す財政指標では、経常収支比率94.6%、前年93.9%、対比で0.7%の増となっております。財政力指数では0.447%、前年度0.452%、これについても対比では0.005低くなっていると。実質公債費については11.4%、前年11.3%、対比で0.1%上がっております。市債残高では、142億9,929万4,000円、前年度が134億3,831万3,000円というようなことで、8億6,098万5,000円が増というふうになっております。指数は多少なりとも増減はありますが、大きな変化はないところです。県内市町村の平均経常収支比率は、16年度ベースで88.4%になっております。県平均より上回っており、硬直化を懸念するところであります。また、歳入においても、ここ数年、財政調整基金から繰り入れをしております。新年度においても財政調整基金から4億8,500万円、公共施設整備基金から1億9,500

万円、さらに減債基金から6,650万円を繰り入れしている予算計上は、歳出不足を資金により補っている状況は好ましくなく、歳入歳出の両面でさらなる改革を求められていると思います。

財政悪化の要因については、大きな建設事業の後の公債費の増額や社会福祉関連の扶助費の増加並びに人件費の増加など、また、市税の伸び悩み等、懸念されると思います。市長の施政方針でも予算について触れられていますが、財政健全化は常に重視するべきだと思いますが、市長のご見解を伺います。

続いて、2番目の除排雪並びに消雪、融雪対策について伺います。

ことしの冬は豪雪と低温に見舞われ、県内の市町村では豪雪対策に悪戦苦闘の日々を送っているところです。当市においても市道の除雪作業や住居周辺の除排雪の困難さや雪害による人身事故など、苦悩を思い知らされています。市道除雪を請け負う業者の方々の苦労もさることながら、寒さの中での懸命な除雪作業により、通行の確保に努めていただいている、市民にとってありがたいものと思います。

この大雪のせいなのか、この冬ほど消雪道路とそうでない道路との格差を思い知らされたものです。地下水での消雪道路に面しているところでは、道路に出るのにも難なく出ることができますが、消雪道路でない場所は、間口に除雪した雪の塊を排除するなど、大変な作業してから市道、道路に出なければなりません。さらに、大雪により、道路の除雪をしているにもかかわらず、道路が一本道路になり、車のすれ違いも大変な状況になっております。また、各所において適切な除排雪もされていますが、年々高齢化が進み、高齢者の夫婦やひとり住まいの家庭がふえ、道路までの除雪もままならない状況がふえております。消雪道路整備には費用もかかることは理解していますが、せめて各地区の家屋の密集地の市道を消雪道路整備するべき

と思いますが、市長のご見解をお伺いいたします。

次に、フラワー長井線について伺います。フラワー長井線の12日間の運行停止とその後のたび重なる運休は、利用者並びに沿線住民に大きな迷惑と信頼を失う事態を招いたことと思います。運行停止の始まりは、1月25、26日の大雪の影響で運休し、除雪作業中のラッセル車が梨郷一西大塚間で故障により運行を停止しました。原因は電気系統とエンジンのトラブルとのことです。3日ほどかかり修理を行い、除雪を再開して、試運転運行にこぎつけましたが、試験運行中に車両の脱線事故の発生により、3度運休となりました。2月5日の午後3時の運行再開となりましたが、この間の対応に当たったフラワー長井線の社員の方には大変な思いで対処されたことは感謝いたします。

事故や故障はないことに限りませんが、いつ起こるかかわからないのが故障や事故だと思います。重要なのは、迅速な対応ではないかと思います。車両機器などの老朽化や人的、マンパワー等の問題が問われるのではないかと思います。上下分離方式の経営体系に変わったばかりですが、安全・安心、安定した管理運行体制の確立が急務と考えます。山形鉄道の会長でもあります市長の考えをお伺いいたします。

次に、新庁舎の位置について伺います。

2月5日の臨時会の結果は、当局の意図する結果とはならなかった状況です。思うに、幾つかの要因があると思います。これまで説明は伺いましたが、議論は希薄であったのかなと思っています。100年に1度の一大事業であり、期待と効果は大きいものと思います。ですが、一方では、この建設にわだかまりや考え方の方向性を見出すというふうなことについて疑問を抱く方々もいるというふうに思っております。私的には、駅舎との合築は好ましくないと思っております。前段で申し上げましたように、長井

線の使命は、大雪であっても運休を極力なくし、公共交通機関の役目として、運行体制を築くことが先決ではないかと思えます。また、建物も大正時代につくられた駅舎で、文化的景観からも残すべきと思えます。こうしたことを議論する余地があるべきと思えますが、議論をする機会を持つお考えはないのでしょうか、市長のお考えを伺います。

以上で壇上からの質問を終わりますが、答弁者には、施政方針という大項目での質問というように、市長だけになっておりますけれども、関係する参事、課長等がございましたら、市長からのご指名で答弁をさせていただきをお願いをして、つけ加えながら、以上で壇上からの質問を終わります。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** フォーラム21の安部議員のご質問にお答えいたします。

議員から、施政方針ということで、その内容の4点ほど、ご提言を含めてご質問いただきました。

まず最初に、(1)の慎重な財政運営についてということで、議員のほうからは、新年度予算案について6.2%増となったと。ただ、公共施設整備が続く中で、各種基金を取り崩しながら予算編成をせざるを得ない状況、あるいは經常収支比率等々について心配なさっていると。今後歳出の削減などの必要があるんじゃないかということのご提言だと思えます。

安部議員おっしゃるとおり、財政の健全性というのは、行政運営で最も留意すべき基本になるものだというふうに認識しております。本年度予算では、持続可能な長井の基礎を再構築していかなきゃいけないという視点から、地方創生を積極的に活用して、その交付金等々を生かしながら、少しでも人口減少を食い止める、そして、地域を活性化すると、こういったことを目的にここ数年来予算編成を積極的に行ってきた

ております。今やらなければできなくなる事業を有利な財源措置のあるこのタイミングで計上したことから、予算の伸びは6%を超えまして、過去最大の予算規模となったところでございます。

1つには、まずは、最近の天変地異といいますが、明らかに気象等々が変化していると、地震や浸水災害などから市民を守るために、一刻の猶予もない市町村役場機能緊急保全事業を活用した防災拠点となる新庁舎の整備事業や児童の安全を守るための長井小学校管理棟整備工事とエレベーターの改修工事、外で活動する市民の皆さんや子供たちを予期せぬさまざまな災害から守るための緊急防災・減災事業を活用した防災ラジオ屋外拡声装置整備事業、国の公共施設等適正管理推進事業を活用した旧長井小学校第一校舎耐震改修工事など、緊急かつ時限での支援制度を活用して、長井市として必要な事業実施のために予算を重点配分したものであることをご理解いただきたいと思います。

経営の基本は、入るをはかって出ざるを制するというところで、これは議員のおっしゃる、まず、財政運営を実施する上での基本になるわけですが、30年度予算でも、先ほど上げました事業を行うために多くの事業を縮減したり、新年度の財源状況や事業熟度を見ながら対応を検討するなど、出ざるを制する取り組みを行っております。

また、長い財政再建から安部議員からもいろいろご指導、ご協力いただきましたけれども、その財政再建、行革の学んだことというのは、私としては3つに整理できていると思っておりますが、まず1つは、公共事業等々、施設整備を図るときには、計画的にある程度中長期的な視野から取りまななきゃいけないと。以前はさまざまな事情があったと思いますが、余り10年計画というのは、長井市としては今までなかったと思いますが、今回はたまたま国の求めもあった

ということもありますけれども、10年計画の中でこの事業を進めていくということで、まずは計画的なものであるということが第一だと思っております。あと、2点目は、この事業を行うときには、国の補助を受けるということがまず第一でありまして、単独事業はもうどうしようもない、よくよくこれしかないというときにしかやるべきではないと思っております。したがって、長井小学校の管理棟以外は、全て国の有利な事業を何とか採択受けるように、単年度単年度じゃなくて、中長期的な視野からさまざまな活動を通して採択を受けるように働きかけてきております。あと、3点目は、安部議員も会社を経営されているわけですが、何といても固定費をやはり少しでも縮減する、最低でも、特に人件費などは増嵩しないような考え方でいかなきゃいけないと、この3つだったと思っております。そういう意味では、今後必要な施設整備を行うためには、さらなる事務事業の見直しや行財政改革にしっかり取り組む必要があると考えておりまして、議員ご指摘の一層の改革を推進してまいりたいと考えております。

なお、経常収支比率など、財政指標につきましても十分配慮しながら、今後の財政運営を行ってまいります。よろしくご指導賜りたいと思っております。

続きまして、2点目の除排雪並びに消雪、融雪対策についてでございます。

議員のほうからは、消雪道路とそうでない道路の格差がことしほどはっきりした年はないんじゃないかと、高齢化が進んでおりますので、みずから雪かきできるような方も大変な方もふえているということで、密集地帯、中央地区以外のところも消雪道路を整備すべきではないかということでのご提言でございます。

ことしの冬の長井市の気象状況は、2月25日現在でございますけれども、累計積雪量が633

センチ、2月14日には最大積雪深が142センチを記録したところですが、また、気温につきましても、たび重なる寒気といえますが、寒気団の襲来によりまして、1月の平均気温は昨年より1.3%低い1.8度でございますが、2月がマイナス2.7%低い、マイナス2.7度、さらには、マイナス10度を下回った日は11日間を数えまして、まさに豪雪と低温の冬だったというふうに思います。

当市では、1月27日に長井市豪雪対策本部を設置いたしまして、生活道路の確保、要配慮者世帯の状況把握と対策、雪害防止広報の強化、被害状況の早期把握や迅速な応急対策を重点項目に、全庁的な取り組みを行ってまいりました。生活道路の確保では、除雪延長が344.7キロメートル、委託が16工区、借り上げが59工区で市道除雪を行っていますが、今年度全工区出勤回数は、2月22日現在で35回を数えておりまして、昨年3月までの26回を大きく上回っております。道路除雪事業につきましては、これまで3回の専決処分のほか、今補正予算でも議会議決いただきまして、除排雪当初予算2億453万円に対して、現時点でも4億1,571万4,000円とほぼ倍増している状況です。なお、今後、福井県を中心とする豪雪に対する補助金や低温豪雪に伴う道路災害、凍上災の採択もあるやに聞いておりますので、それらへの迅速、適切な対応を図っていきたくと考えております。

特に今年度は、低温により氷の層が厚くできまして、その上のわだちに凍ったまま残る状況で、下層まで除雪できずにオペレーターも大変苦労したと聞いております。また、そのような状況から消雪道路との段差も多く発生してしまいました。安部議員おっしゃるように、消雪道路と除雪道路の利便性の違いを感じたのは事実でございますが、一方で、新設した消雪道路では、路面が凍って危ないなどの苦情が寄せられているのも事実で、一概に消雪道路が全て解決

するということでもないかと考えております。

豪雪対策としての生活道路の確保については、きめ細かな除雪に対応すべく、除雪業者、行政の除雪体制の維持を図ること、吹きだまり等の発生しやすい場所を的確に把握し、迅速な除雪を行うこと、特に国、県道の主要幹線にあつては、防雪柵設置の要望を引き続き行うこと、また、通学路や交差点部の安全確保のための除排雪を引き続き行っていきたいと考えております。

現在周辺地区での消雪道路の設置場所は、今泉駅周辺、時庭駅周辺、中伊佐沢の斎場前の道路のみでありまして、非常に公共性が高く、また、県で施行した後、市道移管になった箇所がございます。

消雪道路の施行に関しましては、先ほどの小関秀一議員の答弁と重複しますが、あくまで都市計画内の用途地域内であるということと、交通量が多い幹線道路で、緊急性の確保が必要であること、また、狭隘区間の家屋連担区域で雪押し場がないことによる安全性の確保が必要であることとし、周辺地区の生活道路に関しては、引き続き機械除雪での対応を基本に考えております。ただ、小学校周辺の通学路の危険箇所につきましては、児童の通学の安全を確保する観点から、消雪道路の整備を検討していきたいと思っております。

続きまして、フラワー長井線のたび重なる運協と上下分離方式導入による運営と安定した運行の構築が必要じゃないかと。会長である内谷のほうから、その見解をということでございますが、まず、1月下旬から長期間にわたりましたフラワー長井線の運休につきましては、高校生及び保護者の皆さん、通勤でご利用いただいている方々、そして、通院で利用くださっていた住民の皆様にご迷惑をおかけしたことににつきまして、この場をおかりしまして、深くおわびを申し上げたいと思っております。

今回運休に陥った根本的な原因については、

私の私的な考え方ということになりますけれども、一言で言うと車両の老朽化と余りにもコストを縮減し過ぎたというふうに感じております。山形鉄道は、これまで経営の圧迫から、もともと8両、30年前に運行を始めたわけでございますが、当初6両で、その後、2年間の間にプラス2両で、8両で運行しておりました。この山形鉄道の車両につきましては、いわゆるJR等々の車両と違ひまして、軽車両で、非常にコストを下げたつくったということもあつて、耐用年数は15年から20年というふう聞いておりますが、それを延命を図って30年、10年以上使っているわけですが、しかも経営の圧迫からもともと8両あつた車両を1両、また1両と減らされまして、何とか6両で今やっているわけですが、さらには、これ、車両も実は車検というのが必要なんですね。車検が1両当たり1,500万円ほどかかりまして、6両あるんですけども、1両は経費の縮減ということで車検をとれておりません。したがって、5両で今運行しているという状況で、これを何とか県のほうにお願いして、もう1両ふやせるような、あるいは沿線の2市2町と県にご負担もお願いしながら、国の補助を受けながら、新規の車両を買わなきゃいけないというふうに思っております。ただ、1両、今は1億5,000万円ほどかかるんだそうで、非常にこれは、県はもとより各市町村、私も長井市とか白鷹町はどうしても必要だというふうに考えてますが、なかなか市町村間でも温度差があるのではないかなと思っております。

このたび故障した除雪車両、いわゆるラッセル車でございますけども、これも30年前に購入した車両でありまして、大雪により除雪エンジンに負荷がかかり故障したという状況であり、エンジンそのものが壊れてしまったと。実は工務部というのがあるんですが、この工務部の担当の社員もほとんどが定年退職された方を何とかお願いして70歳近くまで雇用させてもらって

手伝っていただいています。新たに社員を雇用するには、なかなかそういった経営も厳しいということで、過去5年の中でようやく1人、2人と採用しておりますが、少人数の中でやらなきゃいけないということで、非常に厳しい社員の状況、そんな状況から、実は社員もやめていく社員が数多く、非常に厳しい状況でございます。人件費も普通の一般の会社に勤めていらっしゃる方から見れば、平均以下ということで、少しでも給与を上げるように努力しているところでございますが、そんな中での事故でございますので、根本的に上下分離方式を承認いただいたことで、今度は鉄道施設については、県と2市2町で負担すると。しかも国の2分の1の補助をいただいてやるということで、今後は少しでも安全性の高いさらなる整備が図れるものと思っておりますが、運営のほうだけを山形鉄道がやってるんですが、その運営の母体である車両が老朽化してるということで、このたびの事故になりました。

今後でございますけれども、再発防止を考えますと、所有する車両や設備はかなり年数がたっているものばかりでございます。特に電気設備につきましては、もう長井駅まで開通して100年以上たっているわけですが、全て更新できてないということで、これらの近代化が急がれるというふうに思っております。上下分離方式の下の部分、いわゆる自治体の支援の部分で、山形県並びに沿線の長井市以外の1市2町と連携しまして、運行に支障が生じないよう、設備支援を検討いただくようお願いしてまいりたいと思っております。

なお、去年は1,500万円の黒字を、30年前開業して、20数年ぶりに黒字を計上できたと。ことしも1,500万円ほど経営の黒字を見込んでおりましたが、今回の事故で大変ちょっと大きな痛手を負ったなと思っております。なお、上下分離方式を導入して、鉄道施設の整備補助金も

これまでの3分の1から2分の1にかさ上げいただいておりますので、鉄道施設の整備につきましては、これまでよりも充実できるのではないかと期待しているところでございますので、ぜひご理解をいただきたいと思っております。

続きまして、最後でございますが、新庁舎の位置についてということで、議員からもありましたように、臨時議会の結果については、議員の皆様と私どもの協議時間が希薄であったということも確かに事実でございます。私どもといたしましては、私の認識も反省しなきゃいけないんですが、市議会のほうで、特別委員会をつくっていただいたということから、特別委員会のほうにいろいろ担当課長やら、担当の者からその都度いろいろな報告やら情報等々を提供させていただいて、その中でご指導いただくものと考えておりましたけども、やはりそうじゃなくて、全員による協議会的なものも何度か開催させていただきながら、ご理解をお互いに深めながら、そして、よりよい方向を模索することが基本であったというふうに思います。

長井市の新庁舎整備基本構想の策定前は市議会全員協議会において2回ほど報告はさせていただいてますが、策定後は、先ほど言いましたように、市庁舎等建設調査特別委員会においてご議論いただいて、その中で、議員の皆様が共有な認識を持っておられるというふうに思っておりますけども、そこがちょっと私どもとしては考え方が甘かったということと、昨年、29年の3月議会の一般質問や予算総括質疑、それから29年の6月議会、9月議会、12月議会の一般質問におきましても、場所についてのご質問などをいただきまして、長井駅周辺が有力候補と考えていることをお答えしているところですが、このような経過を踏まえまして、十分な議論を積み重ねてきたというふうに判断したんですが、これは誤りだったというふうに思います。

したがいまして、臨時議会の際にいろいろい

ただきました市民の説明を進めろということで、現在ほぼ2日に一遍ぐらいの範囲で、あれ以降、さまざまな団体やら座談会、また、きょうは平野地区でございますが、各地区、7カ所での全体の説明会などを開かせていただいて、説明をさせていただきますが、浅野議員の一般質問でもお答えしましたように、最終日に何としても今年度中に場所を決めないと、国からの支援を受けるのが徐々に難しくなるということから、再提案を予定しておりますが、議会の皆様とは、できれば全員協議会等で、あるいはこの議場の場等々で議論させていただきたいと思っておりますので、ご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、駅舎についても話がございましたけども、駅舎については、安部議員おっしゃるように、うまくすれば登録有形文化財にもしていただけるものというふうに思っております。ただ、この駅というのは、市の玄関口の一つでございます、昭和11年にこれは建てられた建物で、非常に由緒ある建物で、外観はすばらしいと思っております。ただ、中が事務所としては非常に使いにくいということから、山形鉄道もその脇に軽量鉄骨の本社社屋を建てたわけでございますが、市の表玄関としては、内部を相当改造しなきゃいけないということと、基礎自体がかなり、木造でございますが、厳しい状況になっておまして、したがって、私どもとしては、駅舎をつくるというよりは、市役所の中に駅機能があるということがいいんじゃないかと。これは一つの考え方でございます。山形鉄道のルールで、駅については、全て自治体が負担して増改築、改修、あるいは新築することというふうに決められておまして、南陽市や白鷹町は、白鷹町は全部新しくしましたけど、南陽市も赤湯駅などは自前でなさっているということでございまして、私どもは今後ぜひ、場所をもし決めていただいたとすれば、その中で議論をして

いきたいというふうに思っているところです。

それから、山形鉄道的に言えば、駅と本社が分離しているというのは非常に非効率で、旅行センターだけあるんですけども、旅行センターの職員も非常に大変な思いをしております。また、土日なども何とか人の手配をして、毎週土日は無理なんですけど、隔週とか、開くようにはしておりますが、やはりこれが駅と山形鉄道本社、一体となりますと、よりよい市民にとって、あるいは保護者にとって利便性の高い駅機能と本社機能が持てるんじゃないかというふうに思っております、これらの実現が今後の課題なのかなと思っておりますので、ぜひいろいろさらにご意見などを頂戴できればというふうに思います。

私のほうから、以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 14番、安部 隆議員。

○**14番 安部 隆議員** いろいろ答弁いただきましてありがとうございます。

今大きな3番目からというようなことでございますので、そこから再質問させていただきすけども、やはりこの新庁舎の問題は、我々議員としましても、100年に1度あるかないかというような大事業ですから、携わられるというようなことは、本当にある面では光栄だなというふうに思っております。

私も思いは人よりありまして、私の祖父がこの33年に議員として特別委員会の委員長というふうなことで建設されたと、建設に携わってきたと。そこには私と、聞くとおろによりますと、遠藤副市長も私と同じように3代目というようなことで、そういった経過がありますから、やはり私も孫としてこうして議員に在るというのは、本当に幸せだなと、こういうふうに思うわけです。ですから、何とかこういった事業には、いろいろ話をしながらやっていくという姿勢がなければ、わだかまりというのは解けないなというふうに思いますので、今答弁で市長もそう

いった機会を設けるといふようなことでありますから、そこは前向きな中で話ができるんだなというふうに思っております。

また、フラワー長井線との関係では、やはり市長も今いろいろ答えありましたけども、相当車両の問題やら、それから、その管理体制の問題、人的なものも含めて、いろいろ問題あります。やはりそういったときに、そこはそこの努力で、山鉄さんの努力によって何とか克服すると、克服をしながら新たな駅舎というような考え方も私はあるんじゃないかなと。やはり今回の新庁舎との合築というようにことを強調するよりも、その辺も自助努力というのをなくして、上下分離したからというようにことで、我々、県と2市2町だけがというようなことにもちょっとおかしな話じゃないかなというふうに思いますので、この辺はもう少し深く検討していただきたいなというふうに思います。

そういうようなことでありまして、それと、先ほども、消雪の件については、これは小関議員もありました。確かに市長言うとおりに、県道のときに、私の前もでしたし、駅前まで、停車場線と。それから、時庭も停車場線ということで、県道時代になって、市では火葬場と、あと、ほんの市長の前だけが市道で消雪道路だったんですね。ですから、私のところも消雪ですから本当に、余り大きな声では言えないような感じですけども、この辺、市長、経費かかることはわかるんですよ。私も経費のことについて、いろいろ建設課から資料をいただきました。この中道線については、総事業費5,300万円、これは井戸が70メートルというようにことで、事業延長は630メートル、それから、一昨年かな、一昨年の館町南ですけども、ここについては4,600万円というようにことであります。確かに補助事業やら中心市街地活性化、社会資本整備事業の区域というようにことでやっていますけども、やはり145億円のこの事業体ですから、

そんなに郡部のところでも私は難しいことではないんじゃないかなと。経費的には確かにかかりますけども、そんなに一般財源でできないこともないんじゃないかなと、私はそう思いますので、ここはいろいろ市長との考えは隔てがありますけども、その辺はうまいやり方でやれば、私はできるような感じがしますので、ここは補助事業だけをあてにするのではなくて、一般財源でやるというようにこともあっていいのではないかなというふうに私は思います。その辺については、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 安部議員おっしゃるように、用途区域外で恩恵を受けているのは自分も受けておりますので、なかなか偉そうなことも言えないんですが、やはり社会資本整備総合交付金事業ですと5割の補助だったんですね。それから、観光交流センターをつくった、都市再生整備計画事業では、関連社会資本整備ということで、これは別途、国から直接予算もらったんですが、それは6割だったんですね。そういうことを考えますと、例えば単純に5割の補助を使う使わないでは倍の距離ができるわけですね。600メートルで大体平均で5,000万円ぐらいだとすると、1.2キロで1億円かかるわけですね。多分郡部でも、周りの地区でも、都市計画区域内でもいいよということになると、やはり数えてもやらなきゃいけないところいっぱい出てくるわけですね。例えば地区公民館とか、児童センター、小学校のいわゆる小さな拠点というところは、周りにはもう全部しなきゃいけない。あとは、大字単位の家混みのところはやっていかなきゃいけないという、かなりな箇所になるんじゃないかと。これをやるとしたら、やはりもう今は社会資本整備に統合されてしまいましたんで、かなり時間がかかるのかなと思ってます。

なお、今進めているところで、非常に苦労しているのは、旧マルコン電子のところから長井

工業高校の前の幸町なんですね。あそこはそもそも水路がないと。ですから、水路をつくることからもうあそこ、距離が600、700メートルぐらいですかね、あるんですけども、水路をつくるだけでも五、六千万円、今まで。でも、まだ終わってないです。今度、反対側しなきゃいけないということだと。それから、道路が丸く中央のところが高いもんですから、そこを平準化して、ある程度高いのはいいんですけども、消雪として均一化しなきゃいけないとか、考えますと、多分あそこだけで三、四億円かかるんじゃないかと思って、非常に時間をいただいてやってるんですけども、ただ、安部議員からそういうご指摘もいただきましたので、この辺などは今後検討していきたいと思いますが、まずは、危険な小学校とか、そういったところがありましたら、中央地区以外のところもまずは検討してまいりたいというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 14番、安部 隆議員。

○**14番 安部 隆議員** 答弁いただきました。

やはり今後検討していただけるというようなことでありますので、ぜひ郡部にも消雪道路の難儀を克服するためにも、何とかそういった導入を一般会計の中でやっていただきたいというふうに思います。

それでは、財政の慎重なる運営というふうなことであります。

これは、施政方針でも市長が17年度中に就任されたときには、非常に厳しい状況であったと。それは私も平成7年に当選した当時に、非常に財政が厳しくて、内谷市長の前の市長、前市長のときには、金庫をあけたら600万円しかなかったと、このような状況だったというようなことですね。やはりそれは何だったのかなというふうに思うと、やはり箱物行政のつげが回ってきたのと、当時、平成二、三年あたり臨時職員を正規雇用というふうなことで、30人だけか、の正規職員にしたのかなと。そういったもろも

ろがあって、財政が厳しくなると。そして、その箱物の中では、やはり小学校の建てかえなり、児童館の建てかえ、あと、病院の外來部の新築、改築というようなことだったのかなと。そういったものが回ってきたということをやはり教訓として常に持っていなければならないというふうに思いますし、市長もそういう感じではいられると思います。

私は、これがよいか悪いかわからないわけですけども、三役、職員の給与削減というようなことで、この16日の新聞にあるわけです。これは県内の同じ自治体でありますけども、ここにつきましても、経常収支比率は長井と同じ94.6%なんです。それで、この財政悪化を踏まえ、新年度から給与を町長が30%、副町長は10%、そして教育長8%と、職員というふうなことで、職員については、1年ごとの協議をするというふうなことで、これはまだそんなに悪い状況じゃないですけども、この町でも5年前ほどになるかわかりませんが、庁舎を建てかえしてるんですね、これは補助金なしで。補助なしで庁舎を建てかえしてると。つまり公債費の増額が心配されるというふうなことで、みずから財政改革というふうなことで、こういったことを踏まえながら進んできた。やはりこういう姿勢というものは、常に持ち合わせながら、やはり大きい事業については、極力事業の見直しなり、または人件費は長井市はたしか0.7%くらいですから、そんなに大きなあれはないですけども、そういったところをチェックしていかなきゃならないというふうに私は思っております。

そこで、人件費は0.9%、対人件費0.9%の増というふうなことで、長井市は相当これは抑制されているなというふうに思っております。

そういう中で、市長にお聞きしますけども、国県から専門的などころのこの受け入れ職員の関係ですね。今回も新年度予算で、危機管理専

門員というようなことでなっていますが、これは非常に効果が見込まれるのかわかりませんが、やはりこの辺の検討、精査というものも、私は人件費というような面では必要ではないのかなというふうに思いますけども、それ以上にその危機管理では、専門員というようなことでそういった効果を狙うのだということになるのか、または、違ってその防災ラジオの事業、3億何がしですけど、これも国からの補助というようなことで、そういう関連の関係なのかわかりませんが、どういふふうなことでこういったことになるのか。人件費は、決して長井市は抑制はされていますから、そんなに心配はしないですけども、そうした国からの受け入れ職員というものは、どのような考え方をされているのかお伺いしたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 安部議員おっしゃったのは、防衛省のほうのOBを……。

(「予算では」の声あり)

○**内谷重治市長** ああ、そうですか、はい、その方を危機管理のアドバイザーとして、ことし4月から雇用したいということなんですけど、まず、1つは、私ども、もう平成10年、それ以前には中道だったんですけども、それ以前は市役所のすぐそばにありましたけども、消防署のほうはやはり距離がかなりあると。昔は消防のほうも、特に東日本大震災のときに思い知らされたんですが、我々防災のプロがいらないんですね。今は危機管理を、当時は市民課にあったものを総務課に置きまして、危機管理主幹ということで、いろんな防災の研修に出向いてもらったりいろいろしておりますが、やはり私ども、大分職員も世代交代で今の50代の職員が毎年八、九名ずつこれからも退職し続けますので、そうしますと、職員も異動させなきゃいけません。そういった意味から、そういったプロの方に指導いただこうと。

ただし、こういう言い方は適切でないかもしれませんが、高額ないわゆる人件費を用意して来ていただくということではなくて、適正な月額報酬でご理解いただいているということから、失礼ですが、費用対効果から見たら、大変いい、私は人材を紹介いただいたなと思っております。いわゆる自衛隊の方のOBなんですが、やはり自衛隊の方も危機管理を、その後、県のほうでもなさってる方なので、そういった方々をぜひ私どもでもお願いして、基本的なところを備えて対応できるようにしていきたいという考え方でございます。

○**渋谷佐輔議長** 14番、安部 隆議員。

○**14番 安部 隆議員** 私の通告とは、ちょっと若干ずれてますけども、やはりそうした方を、一方では抑制しながら、そういったものが入ってくるというようなことは、やはりもう少し検討を要するんじゃないかなと。防衛省の職員を市町村で持つのですか。

(「職員といえますか、OB」の声あり)

○**14番 安部 隆議員** OBを持つというくらいの危機管理というのは、合ってるのかなというふうなこともございますけども、まあ、わかりました、ここでは余りしませんけども。

予算の中でもそういったことが出てくるかもしれないんですけども、私も精査しながら、そこでまたお聞きはしたいというふうに思います。

そういうことで、常にこの財政については、やはり我々は監視をしていかなきゃならないのかなというふうに私自身思います。

それと、ちょうど時間が。まあ、そういうことでありますけども、やはり教訓は教訓として、やはりそれを生かしていくというのは大事なことでないかなというふうに思います。やはりだんだん人口も少なくなり、標準財政規模も、これ、変わってくるわけですね、市長ね。これは市民税と交付税の合計の金額で標準財政規模等決まりますから、そういった関連からいくと、

事業というものは真剣に見直しながら、歳入歳出というものを慎重にチェックしていくということが大事だというふうに私も考えますので、そういったこともこれからもお聞きをいたしますので、一つ、きょうは本当に、市長はきょうの答弁よかったですよ、本当に。対峙して話しますと、なかなか厳しい状況になりますけれども、本当によかったなど、新年度に向けてもそういった態度でやっていただければありがたいというふうに思いながら、これで質問を終わります。

○**渋谷佐輔議長** 次に、政党代表質問を行います。

今泉春江議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位4番、議席番号8番、今泉春江議員。

(8番今泉春江議員登壇)

○**8番 今泉春江議員** 日本共産党の今泉春江でございます。

内容市長に2件、平田教育長に1件の質問と提案をいたします。前進できる明確な答弁をお願いいたします。

1、まず、第一に、市長に市庁舎建設について、市提案の問題点を指摘し、新たな提案をいたします。

市庁舎建設に伴う地方自治法第4条第1項の制定のために臨時議会が開かれましたが、結果は9対7ということで、採択にはなりません。この結果は、新聞やフェイスブックなどで市民が知ることになりましたが、市民の中には反対した議員に対し、さまざまな批判の声が寄せられていました。しかし、この批判は、建設に対する詳細な中身をわからないためだと感じました。この議案は、市庁舎の場所を設定するためのものであり、市庁舎の建設に賛否を問

うものではありません。しかし、多くの市民は、反対した議員は建設に反対だと勘違いしています。そうではなく、場所が長井駅の敷地では問題があり反対なのだというものです。建設は必要と全議員が考えています。ここは声を大にして申し上げます。

また、市庁舎建設整備案が詳しくこのたびのあやめR e P oで紹介されていますが、それでもグンゼの中に市役所ができるのに、なぜ反対するのかなどと勘違いする方も大勢おり、市民への説明が不十分であると強く感じました。

この議案は、3月議会最終日に再提案と報告がありましたが、その前にこの問題について、共産党としての見解をお話しさせていただき、議案提案日までに課題や問題が解決できることを願って質問します。

長井市の市庁舎は、昭和33年に建設され、60年になると報告されています。平成26年度に耐震改修工事を行いました。災害対応で継続使用が可能な防災拠点としてふさわしい耐震レベルに至っていない。新たなハザードマップで現在の場所は浸水地域と示され、さらに、全庁的な施設の老朽化や、現在6カ所に市庁舎機能が分散しており、利便性の低下などの課題が指摘されています。

そこで、このたびの市町村役場機能保全事業の国の支援を受け、市役所を平成32年3月まで建設し、完成したいというものです。

今まで示された場所の候補地は、現在の場所、ヨークベニマル跡地、駅前と3案が示されました。議会の中に市庁舎等建設調査特別委員会が立ち上げられ、何回か会議が開催されました。今回の議案についても話し合ってきましたが、一致した結論は出ておりませんでした。

ところが、1月19日の全員協議会で、市長から、場所は駅前にしたいと突然提案があり、2月5日の臨時会での審議となりました。しかし、余りにも唐突な提案で、たった18日間での判断